

次世代航空機燃料に関する 国土交通省の取組み

平成27年7月

航空局 航空戦略課



国際航空の低炭素化の議論の経緯

- 京都議定書(1997年採択)により、国際航空からの温室効果ガス排出削減対策を国際民間航空機関(ICAO)を通じて取り組むとされた。
- 2010年(平成22年)ICAO総会において、グローバル削減目標を決議。
- 2013年(平成25年)ICAO総会において、ICAO及び加盟国それぞれに対して代替航空機燃料の導入促進に向けた取組を要請する旨を決議

2010年ICAO総会決議

グローバル削減目標

先進国のみならず、途上国も含めた目標

- ① 2050年まで燃料効率を毎年2%改善
- ② 2020年以降、温室効果ガスの排出を増加させない

- 目標達成に向け、各国は次の対策等を推進。
- 新技術の導入
 - 運航方式の改善
 - 代替航空機燃料の活用に向けた取組み
 - 経済的手法(MBMs)の検討

2013年ICAO総会決議

- グローバル削減目標達成のため、あらゆる施策に包括的に取り組むことに合意。

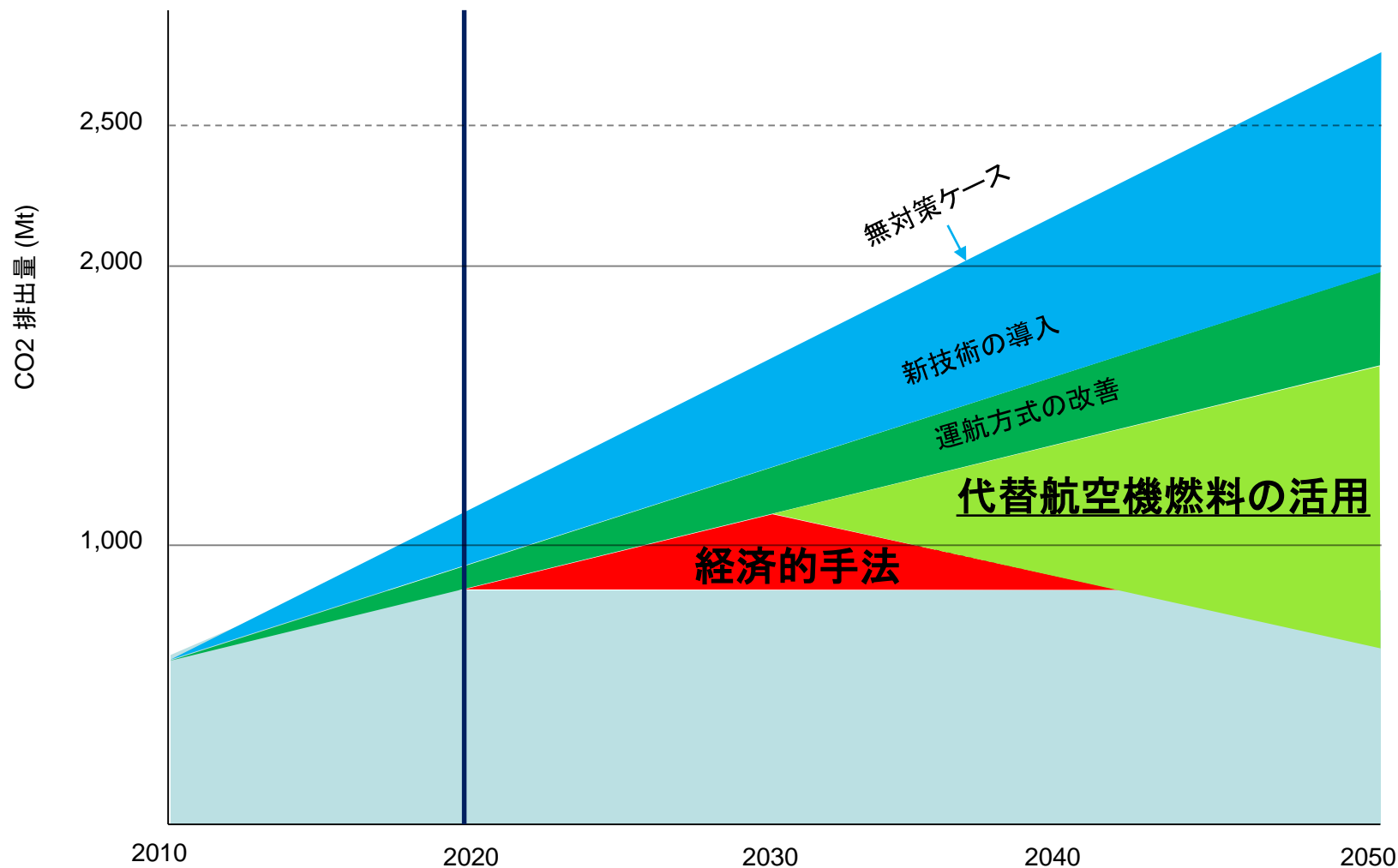
代替航空機燃料の活用に向けた取組み

ICAO及び加盟国それぞれに対して代替航空機燃料の導入促進に向けた取組を要請。
ICAOでは、以下の内容等を検討

- ① ライフサイクルでの削減量の算定方法
- ② 代替燃料生産量の将来予測

国際航空におけるCO2排出予測

国際航空におけるCO2排出予測とグローバル削減目標のイメージ



(ICAO資料を基に作成)

代替航空機燃料に係る取組の状況

ICAOにおける検討

※CAEP: 航空環境保全委員会

CAEP Alternative Fuel Task Force (AFTF)

- 以下の2項目を検討中。
 - ・ライフサイクルでの削減量の算定方法の検討
 - ・代替燃料生産量の将来予測

CAEP Global MBM Task Force (GMTF)

- 代替航空機燃料に係るMRV (Monitoring, Reporting and Verification) の手法について検討中。

我が国における取組

代替航空機燃料の規格認証に係る検討について

- ジェット燃料に係るASTMの認証動向を検討し、欧米の政府見解などを踏まえた、航空機や航空機エンジンに対する代替航空機燃料の取扱いについて検討中。

代替航空機燃料の普及促進に向けた検討

- 2020年のオリンピックでの利用なども見据えて代替航空機燃料の導入体制を検討。
- 検討に当たって、以下の者を主なメンバーとする「2020年オリンピックに向けたバイオジェット燃料の導入までの道筋検討委員会」を立ち上げており、幅広い関係者と連携しつつ進めていく。

【検討会主要メンバー】

・資源エネルギー庁 ・国土交通省 ・石油連盟 ・定期航空協会 ・燃料開発事業者 ・ボーイングジャパン etc